

平成28年度事業総括

1 法人運営

平成29年度から施行される「改正社会福祉法」への対応を行った。平成29年4月1日就任の新評議員の選任方法の変更、定款の大幅な変更、評議員選任・解任委員会の開催、定款細則の改正を行い、よりガバナンスの高い組織運営に向けて取り組んだ。また社会福祉充実残額の試算及び社会福祉充実計画の検討も行った。

平成28年度社会貢献事業として計画していた「生活困窮者就労訓練事業」の事業所認定を東京都より受けたが、正式な訓練依頼についてはなかった。

2 特別養護老人ホーム事業

(1) 経営状況

平成28年度は介護職員処遇改善加算（Ⅰ）を取得し、特別養護老人ホーム、短期入所ともに介護報酬の増額を見込んだが、入院等で空床が多く発生し、ベッド利用率は入所及び短期入所とも利用目標値に届かず、サービス活動の収益総額はほぼ前年並みとなった。

支出については、人件費は介護職員処遇改善加算分の自然増を上回る額を上乗せ支給し実質的に大幅増となった。水道光熱費や介護用品費（紙オムツ）、修繕費など削減を行い事業費、事務費とも減少したが、収入の伸び悩みのため事業活動の増減差額はマイナスとなった。

(2) 利用者サービスについて

介護課生活援助4班が中心になり、施設の介護方針のひとつである「あたり前の生活の実現」に向けて取り組み、個別的な利用者サービスの向上を図った。また各班の取り組みの報告会を行い情報の共有化に努めた。

医療面では、前年度に引き続き非常勤医師による週4日の健康管理を行った。冬期にインフルエンザが各階で頻発し施設内で診察、迅速検査・投薬を行ったが、収束には時間を要した。また利用者・ご家族の協力を得ながら施設全体で感染拡大対策を強化し対応した。全国的に流行した感染性胃腸炎の発生も懸念されたが、予防対策が功を奏し苑内発生を防ぐことができた。

設備面については安心・安全な生活環境の向上のために、経年劣化が著しかった4階ナースコールの更新、階段フェンスの交換、ボイラーのオーバーホール、空調設備の一部更新、火災報知機等を全更新し、施設機能の強化を図った。

(3) 人材確保・育成

全国的な介護人材不足の中、介護職員の新規採用について、区内の合同就職説明会、学校訪問等の求人活動を行ったが、十分な人材の確保はできていない。介護人材育成については、各フロアリーダーを中心に所属介護職員の個別面談および評価を行い個々の能力開発、到達目標の明確化に取り組んだ。苑内の委員会の活動報告会や勉強会、東京都社会福祉協議会や江戸川区主催の研修会に施設系・在宅系とも積極的に参加し、専門知識・介護技術の向上を図った。

(4) 災害対策

平成28年度は、要介護者の避難所として協定を結んでいる江戸川区と情報伝達の合同訓練を始めて実施した。また江戸川区ハザードマップに基づき風水害マニュアルの策定を行った。毎年行っている近隣の自治会・隣県の防災協定締結施設との防災訓練を今年度も実施した。

2 在宅サービス事業

(1) 経営状況

収入については、介護職員処遇改善加算（Ⅰ）取得と利用率増により、デイサービス事業全体で4.5%増収となった。

居宅介護支援事業は、ケアプラン作成数増により18.5%増収となった。

江戸川区受託事業は、熟年ふれあいセンター事業は若干減収となったが、受託事業全体では3.0%増収となった。

在宅サービス事業全体として、各事業の努力により前年度と比較して5.1%増収となった。

支出については、人件費が増となってしまい、収支差額がマイナスとなった。

(2) デイサービス事業について

一般デイサービスは、送迎方法の見直しや入浴希望の利用者の受入数を増加、施設見学希望者の受け入れ回り新規利用者が増加し、前年度に比べ稼働率が上回った（6.4%増）。

認知症デイサービスでは、長期入院・ショートステイ利用・施設入所した利用者が若干いたが、稼働率が前年年度に比べ若干上回った（0.2%増）。

一般・認知症デイサービスの利用者サービスでは、利用者・家族アンケートの意見を踏まえ、選択制プログラムの提供や外出の機会を設けた。

(3) 地域包括支援センター事業について

地域包括支援センターは、地域で暮らす熟年者からの保健・医療・福祉の相談、認知症地域支援推進員を中心に地域の認知症の方や家族への支援に向け「暖心苑オレンジカフェ」を定期的を開催した。地域のネットワーク構築)にも積極的に取り組み、地域包括ケアシステムの構築の一躍を担った。

(4) 居宅介護支援事業について

地域包括支援センターと連携し積極的に困難ケースや医療依存度の高いケース等の新規利用者を受け入れ、年間を通して担当可能件数上限に近づき前年度に比べケアプラン作成数が19.0%増加した。